

「2016年米国大統領選挙をどうみるか？」

2015年11月27日

於：RIETI BBL セミナー

東京財団上席研究員 渡部恒雄

● 米国大統領選挙の日程

2016年

- 2月1日 アイオワ党員集会
- 2月9日 ニューハンプシャー予備選
- 3月1日 スーパーチューズデイ アラバマ（共和党のみ）、アーカンソー、コロラド（党員集会）、ジョージア、マサチューセッツ、ミネソタ（党員集会）、ノースカロライナ、オクラホマ、テネシー、テキサス、バーモント、バージニア
- 7月18-21日 共和党全国大会（クリーブランド、オハイオ州）
- 7月25-28日 民主党全国大会（フィラデルフィア、ペンシルバニア州）
- 11月8日 一般有権者による投票及び開票

2017年

- 1月20日 大統領就任式

● 米国政治が保守とリベラルの二極に分化、共和党内でも分化が進む背景

—アメリカの政治は、共和党支持と民主党支持に大きく分かれ、中道穏健派が減ってきている。

—保守とリベラルのイデオロギー上の党派対立はクリントン政権頃から激化したが、クリントン大統領には、保守派も嫌いになれない人間的魅力があった。

—2000年の大統領選挙は、共和党・民主党の双方に不満を残した。ブッシュ vs. ゴアの選挙は、接戦となり、異例のフロリダ州リカウントをめぐる法廷闘争となり、ブッシュの勝利で決着。

—総得票数でブッシュを上回ったゴア支持者は結果に納得できなかった。これは、米国が18世紀後半の建国当初の交通事情を反映した選挙人団制（electoral college）を維持していることの矛盾の反映でもある。

—保守とリベラルに分裂した選挙では、中道層にアピールするよりも、自らの陣営をなるべく多く動員したほうが勝利すると考えられた。

—ブッシュ（子）政権の2001年9月11日、同時多発テロで米国はまとまり、対テロ戦争を遂行したが、2003年のイラク開戦の経緯とその後のイラクとアフガニスタンでの米軍の

苦境により、ブッシュ政権に対する反発が民主党と中道層から強くなった。

—ブッシュ（子）大統領は、2004年の再選がかかった大統領選挙で、イラク開戦や単独行動主義などへの不満への逆風を乗り越えるため、宗教的な価値観を重視する選挙を行い、妊娠中絶反対や同性婚の反対などのアジェンダで宗教保守層にアピールし、減税策により「小さな政府」主義者に訴えるなどの政策を行って再選。また対抗馬のケリー候補のベトナム戦歴に疑問を煽るなどのネガティブキャンペーンも激化。これに対して民主党のリベラル支持層がさらに反発することになった。

—2008年の大統領選挙は、レッド・ステート（共和党州）とブルー・ステート（民主党州）の二つに分裂したアメリカと揶揄される状況で行われ、ブッシュのイラク戦争を批判し、二つのアメリカを一つにすると訴えたオバマ候補が勝利を収めた。

—オバマ政権は、リーマンショック後の米国経済を立て直すための史上最高額の景気対策と、オバマケアと呼ばれる社会保障政策の拡充を行い、共和党の小さな政府主義者の大反発を買った。

—反発した「小さな政府主義者」は、「ティーパーティー（茶会派）」と呼ばれた草の根運動となり、共和党はそれを吸収。

—ティーパーティーは、共和党の中道派を予備選で攻撃、勝利し、多くの中道派の議席を奪い、米国政治の二極化を進めた。

—2016年の大統領選挙も、これまで拡大してきた米国政治の二極化の中で行われる。

—2016年の選挙は、Super PAC（2010年以来法律で認められた寄付金上制限のない政治資金管理団体）の役割が大きくなることが予想されている。二極化した選挙での、メディアでのネガティブキャンペーンの資金源となると目される。

● 2016年大統領選挙の外交・安全保障議論の底流にあるもの

2016年の大統領選挙の前哨戦は、米国民の大きな不安と不満を映し出す鏡

—あまりにも現実離れした発言を繰り返すドナルド・トランプが共和党候補の先頭

—民主党の先頭を走るヒラリー・クリントン前国務長官への支持が伸び悩み、自らがオバマ政権の国務長官として主導したアジア・リバランス政策の目玉のTPPに反対している。

—二番手につけている社会民主主義者を自称するバーニー・サンダースの人氣が衰えない（ウォールストリート占拠運動のような貧富の差への不満）

<S&P 500 Top CEO の年収と平均の非管理職の年収の差>（AFL-CIO 集計のデータ）

1980	42 倍
1990	85 倍
2000	525 倍
2009	300 倍（リーマンショック後）
2014	373 倍

—保守とリベラルに二極化している米国民の米国の現状に対する不満は大きく、さらに保守とリベラルの中でも、現状不満派と現状維持勢力との分極化がみられる。

—共和党内には、ティーパーティー系などの現状に不満を持つ勢力と、現状維持を望む既存のエスタブリッシュメントの勢力との分極化が深刻化している。

—ベーナー下院議長が政府の窓口閉鎖回避のために辞任をせざるを得なくなったことや、その後の下院議長候補が簡単に決まらないというような状況が共和党内の分裂の深刻さを如実に示している。

—民主党内でも、ヒラリー・クリントン候補やバーニー・サンダース候補に不満を持つ層が、ジョー・バイデン副大統領の出馬を強く求めたように、多極化が進んでいる。

—このような状況の背景には、米国の現状に対する不満と不安がある。内政では貧富の格差拡大の継続と将来の経済への不安。外交面では、世界秩序における米国自身の位置づけへの深刻なアイデンティティ危機

● オバマ政権の7年間

オバマ政権は、リーマンショック後の米国経済を立て直すための史上最高額の景気対策と、オバマケアと呼ばれる社会保障政策の拡充を行い、共和党の小さな政府主義者の大反発を買う。

—反発した「小さな政府主義者」は、「ティーパーティー（茶会派）」と呼ばれた草の根運動となり、共和党はそれを吸収。

—ティーパーティーは、共和党の中道派を予備選で攻撃、勝利し、多くの中道派の議席を奪い、米国政治の二極化を進めた。

2008年の大統領選挙では、イラク開戦をそれに続く米国の重い軍事負担に対するブッシュ政権の不満を受けたオバマ政権が、米国の選択であり希望であった。

—オバマ政権は、イラク・アフガニスタンからの軍の撤退を着実に進め、リビア、シリア、ウクライナなどの内戦状況に極力、自国の軍隊を関与させないように、軍の対外関与を最小化した。（背後からの指導、lead from behind）

—イランのような「ならず者」国家とも条件をつけずに話し合う「オバマドクトリン」。これはブッシュ外交の単独行動主義へのアンチテーゼ。

ただし、2015年の世界をみると、アフガニスタンとイラクでの米軍の負担を軽減して対話と外交を重視するオバマ外交が、必ずしも米国の求心力を回復させてはおらず、むしろ軍事力行使へのハードルを上げたことで、ロシア、中国、「イスラム国」といった世界秩序に挑戦する勢力を勢いづけたという不満を有権者に与えた。

一世界秩序における米国の役割の在り方について、米国内で明確な選択肢やコンセンサスが得られない状況を作り出している。

一ブッシュの軍事力行使は **too much** だったが、オバマの軍事力行使は **too little**。

一単に **too much** と **too little** に対する選択肢はある意味、単純であり、選挙でも分かりやすく示せるが、**too much** と **too little** のどちらも、うまくいかなかった米国の選択肢は、どうしてもニュアンスのある複雑な選択とならざるを得ない。

一しかしそれが選挙という明確な選択肢を示さなくてはならない場面となると、しかも、米国民の抱く分極化した不満を考えると、かなり困難な作業とならざるを得ない。

一軍事的関与のためには大規模な予算も必要だが、財政的には、社会保障費に使うのか（民主党左派）、ある程度の軍事費に回すのか（民主党と共和党の現実主義者）、減税をするのか（共和党ティーパーティー派）の違う立場からの綱引きで、答えがでない

● 主要候補者への有権者の印象

8月20～25日に行われた、世論調査の精度では定評のある米国コネチカット州にあるクイニピアック大学が、これは米大統領候補に関して有権者が「最初に思いつく言葉」を調査

民主党のヒラリー・クリントン前国務長官 1. 「嘘つき」(liar) 2. 「不正直」(dishonest)
3. 「信頼できない」(untrustworthy)

共和党のドナルド・トランプ 1. 「傲慢」(arrogant) 2. 「大口の自信家」(blowhard)
3. 「ばか」(idiot)

共和党のジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事 「ブッシュ」を挙げた人が圧倒的で、個人の資質よりも、父と兄の大統領を擁する「ブッシュ家」のイメージが先行している。

一トランプは誹謗中傷を繰り返す事で支持率を上昇させているが、有権者の既存の候補者に対する信頼の欠如や、興味の低下が反映されている。

一ヒラリーは「嘘つき」で、ブッシュは「ただのブッシュ家の人間」と思われているため、「そもそも、現時点で共和党候補者の支持率トップの二人がプロの政治家ではない（もう一人は結合双生児の分離手術の成功などで有名な元外科医のベン・カーソン）」という状況の背景にある。

トランプ候補は既存の候補者へのアンチテーゼではあるが、肯定的にとらえる要素は少ない。トランプが、黒人が嫌いとか、移民は要らないなど、抑制なしに本音を語る発言が支持を集めるといふ現象は、かならずしも米国を前向きにしない。

—これまで共和党保守派からの期待は、中道派のジェブ・ブッシュではなく、ティーパーティーの支持を受けてきたスコット・ウォーカー・ウィスコンシン州知事、マルコ・ルビオ上院議員、ランド・ポール上院議員たちだった。しかし、ウォーカーとポールが、トランプ人気のあおりを受けて、支持を減らして失速。ルビオも苦戦している。

—9月21日にウォーカー氏はトランプ氏に対抗する勢力結集のため保守の選択肢を示せる候補者に絞る必要があると述べ、予備選からの撤退を発表し他候補にも撤退を要請。保守派のほうがトランプのあおりを食らっている。

政策面ではトランプの主張は矛盾だらけであり、外交政策、経済政策などに深く言及しておらず、また政策についての発言では具体的がなく一貫性もない。トランプの政策的な立ち位置は分かりにくく、外交的議論も時代遅れというのが冷徹な見方。

これまでは、目立つ、視聴率が取れるなどからメディアがトランプに注目していたメディアが、今後選挙戦が本格化するにつれ、メディアも注目しなくなり、トランプ現象は衰退する可能性は十分ある。

—そうすると、トランプ現象により共和党候補の受けたダメージは大きい、といことになるかもしれない。

—民主党はヒラリー・クリントンが圧倒的な有力候補で、よほどのスキャンダルや健康問題がない限り、彼女が民主党の候補者として残る可能性は依然として高い。

—ビル・クリントン大統領が2012年のオバマ再選に貢献したことで、民主党内のヒラリー支持は固い。

—クリントン候補には、関連団体「クリントン財団」が長官在任中に外国から献金を受け取っていた問題、国務長官時代に私用のEmailを使っていたこと、リビアのベンガジで米国大使らがテロで殺害された事件で、情報を正しく扱ったのか？という点で、共和党側が執拗に追求。

—現在下院議長候補選びが難航して、最後には2012年大統領選挙の共和党副大統領候補だったポール・ライアン議員に落ち着いたが、その一因に最有力候補だったケビン・マッカーシー下院院内総務の以下のような舌禍事件があった。

「だれもヒラリークリントンには勝てないと思ってただろう？しかし、我々はベンガジについての特別委員会を組織した。出席者限定の特別委員会だ。彼女の支持率はいくつだ？支持率は落ちている。なぜかって？彼女が信頼できないからだ。我々が委員会を立ち上げなければ、だれも（ベンガジでのヒラリーの責任について）知らされないままだった。」

- 「外交政策におけるオバマケア」としての「イラン核合意の撤廃」も争点

分極化の一端を示す政策課題が、「外交政策におけるオバマケア」といわれているオバマ政権の行ったイランとの包括的核合意

最右翼は、オバマケアに対する強い反対者でもあるテッド・クルーズ上院議員

ードナルド・トランプ候補もクルーズと共闘

ー現状批判派の共和党支持勢力を捉える魅力がある

クルーズ上院議員「オバマ大統領がこのままイランとの核合意を進めていけば、イランが核兵器を持つものを止めるものは何もなくなる」

ージェブ・ブッシュ候補もイラン合意には批判的だが、実際には大統領になってすぐに国際合意を一方的に取り消すことは、現実的ではないというようなニュアンスのある発言もしているし、トランプはそのような発言もしている。

ー共和党大統領候補の第二回のディベートで、ジョン・ケーシック、オハイオ州知事が、今回のイラン合意についてのクルーズ氏の政策は経験不足を示すものと指摘。自分は必ずしもオバマ政権のイラン合意を支持するものではないが、一方で現在の合意の履行を邪魔はせず、イランが合意を守らなかったときに、すかさず制裁を強化すればいい。

ーケーシック氏が一般にはそれほど人気はでていないにもかかわらず、ワシントン DC の専門家には、意外に待望論がある。

ーオバマ政権の国務長官として、イランとの合意を進めてきたヒラリー・クリントン候補は現在の合意を支持している。ただし、オバマ大統領との違いを明確にするために、もしイランが核兵器を獲得するような状況になれば、「軍事オプションをとることを躊躇しない」と明言。

ーこのような覚悟なしに現在の核合意を批判するクルーズやトランプのほうが、ナイーブで現実性を欠いた議論というのが、現実主義者の見方。

ーヒラリー・クリントンの意見は、あきらかに、イスラエルの影響が強いユダヤ系の支持を意識したのもでもあり、その点で労働組合を意識した TPP 合意反対とは同列のものともいえる。

ーこの点で、イラン核合意を「米国が中東で終わりのないもう一つの戦争に引き込まれることを避けるための外交的勝利」と手放しで礼賛する民主党二番手のバーニー・サンダース上院議員も、クルーズ達とは逆の方向に、ナイーブでポピュリストティックな候補。

- 経済・内政で浮上してくる二極化された課題

- (1) オバマケアへの審判と税と社会保障

Real Clear Politics 集計 医療保険法への賛否 (7/9-8/13) 賛成 40.2% 反対 48.4%

- オバマ大統領はそうはならないといているが、数百万人が既存の医療保険を失うことになれば、批判が高まり、共和党候補からの反発の可能性はある
- 共和党候補はティーパーティーに連なる保守派ほど減税策を訴え、社会保障費の削減、つまりオバマケアへの反対を主張
- 民主党のリベラル派はオバマケアを擁護し、財源としては減税でなく軍事費削減を訴える

(2) 減速気味の経済対策は大きな課題

—景気刺激策も、民主党は財政出動、共和党は減税でと、基本的な手段で歩み寄りはない。

(3) キーストン・パイプラインの許可：環境保護と経済・エネルギー重視の対立

—ヒラリークリントンをはじめとする民主党候補は環境破壊の恐れのあるキーストン・パイプラインに反対。共和党候補は賛成。

(4) 移民政策での大きな違い⇒パリ同時多発テロ後は難民も対象に

—共和党は全般的に中南米からの移民に厳しい。民主党は多くの不法移民に米国の市民権を獲得する道を与える包括移民法を提出したが、共和党はこれに反対。オバマ大統領は、包括移民法は共和党の強い反対で実現しないことが明らかのため、大統領令によって改革を行っており、共和党は大きく反発している。

—ヒスパニック層は基本的に民主党支持が多い。

—パリ同時多発テロ以降は、オバマ大統領が継続する難民受け入れに対しても、不安と反発が強くなる。

(5) 同性婚を認めるかどうか、保守派が反発する社会的な価値感

—トランプやカーソンをはじめ、クルーズ、ルビオなどの保守派の支持を期待する層は、オバマ政権下で急速に進むLGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）の権利拡大などの社会の変化に対して、危機意識を持っている。

(6) 乱射事件が相次ぐ中で要請はあるが、共和党の銃規制の反対は根強い

—リベラル側は銃規制を強めたいが、全米ライフル協会の影響が強い共和党を中心に反対が根強い。カーソンは、「銃規制がないからヒットラーが台頭した」という迷発言。

(7) 自由貿易政策—なぜヒラリーはTPPに反対なのか？

—組合AFL-CIOの支持する民主党議員への強力な圧力。政治資金をすべて止めて、TPA、TPPに投票した議員には資金を与えない。

<Real Clear Politics 集計の主要世論調査の平均による民主党次期大統領候補の支持率>

RCP による平均(4/16)		同(10/24-11/3)	
クリントン	65.8%	クリントン	54.8%
バイデン	12.3%	サンダース	32.5%
オマール	2.3%	オマール	1.8%

<Real Clear Politics 集計の主要世論調査の平均による共和党次期大統領候補の支持率>

RCP による平均(4/16-5/12)		同(10/29-11/4)	
ブッシュ	15.4%	トランプ	24.3%
ウォーカー	13.2%	カーソン	23.3%
ルビオ	13.2%	ルビオ	12.3%
ランド・ポール	9.2%	クルーズ	10.7%
ハッカビー	8.6%	ブッシュ	5.3%
クルーズ	8.6%	ポール	3.7%
カーソン	7.8%	ケーシック	3.7%
クリスティ	5.4%	フィオリーナ	3.0%
		ハッカビー	2.7%
		クリスティ	2.3%
		サントラム	0.7%
		ジンダル	0.3%
		パタキ	0.3%
		グラム	0.0%

● 民主党と共和党、どちらが日本にとっていいのか？

—2009年のオバマ政権発足当時は、世界の主要な課題を米中で解決するというような米中G2論のような楽観的で協調的な対中姿勢をとっていた。しかし、2010年に顕在化した中国の国際法やルールを無視した拡張的な行動に危機感を持ち、7月のクリントン国務長官のASEAN地域フォーラムでの中国をけん制する演説を契機に、米軍のアジアでのプレゼンス重視を含むアジア回帰（リバランス）政策を打ち出した。

—2014年11月の北京でのAPECでは、米主導の経済秩序に対抗する中国の動きが目立った。習近平主席は「一帯一路」という経済圏構想を打ち出した。

—これは中国西部から中央アジアを経由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベ

ルト」(一帯)と、中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード」(一路)の二つの地域で、インフラ整備、貿易促進、資金の往来を促進させるもの。

—この一環として、日米主導のアジア開発銀行に対抗する AIB の創設や地域のインフラ整備を支援する独自の「シルクロード基金」の創設を提案。

—中国が、他の沿岸国が領有を主張している南シナ海のスプラトリー(南沙)諸島のファイアリー・クロス礁など複数の岩礁で埋め立てを行い、滑走路などを建設していることに対して、5月16日、ケリー国務長官が王毅外相に自制を促した。王外相は「主権と領土を守る」と反論して平行線。米中の対立が鮮明になった。

—5月20日、CNNテレビの取材班を乗せた米軍のP8対潜哨戒機が、ファイアリー・クロス礁などの人工島の周辺空域を飛行。11月には駆逐艦をスービ礁の12カイリ以内を航行。(航行の自由作戦)これを定例化すると発表。B52爆撃機も飛行。

—米国では、アジア太平洋地域の安全保障及び国際社会のリベラルな秩序維持について、日本、オーストラリア、インドの役割への期待が高まっている。

—中国への警戒感から、日米同盟重視は、共和党・民主党問わず、超党派からも期待されている。

—選挙が終われば、民主党政権でも、現実的な観点から自由貿易政策、特にTPPのような米国経済に利益となる政策を推進することになるだろう。

以上